



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	76,940	△2.0	230	△90.8	△714	—	△1,193	—	△1,750	—	△1,134	—
2022年3月期第2四半期	78,502	△2.5	2,511	—	1,844	—	1,068	—	643	—	1,150	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△3.15	△3.15
2022年3月期第2四半期	1.16	1.16

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	142,855	35,072	25,108	17.6
2022年3月期	139,788	36,061	26,631	19.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※詳細については、2022年9月28日に開示しております「2023年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△4.5	500	△90.4	△500	—	△1,500	—	△2,000	—	△3.60
			～	～	～	～	～	～	～	～	～
			2,500	△52.2	1,500	△57.5	1,000	△72.7	500	△76.5	0.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社 REXT株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	556,218,400株	2022年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,165株	2022年3月期	1,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	556,217,235株	2022年3月期2Q	556,217,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月10日（木）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（<https://www.rizapgroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年3月期（以下、「前期」）に、株式会社アクトの事業を、当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）において、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第2四半期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限は解除され、景気持ち直しの動きが期待されたものの、7月以降、第7波となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。加えて、世界的な円安の長期化、原材料・エネルギー資源の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の日々の体温チェックやマスクの着用、店舗の除菌や清掃などの対策を引き続き徹底し、安心・安全な空間の確保に努めて参りましたが、第7波となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい経営環境が続きました。加えて、ライフスタイルセグメントにおける小売事業を中心とした不採算店舗の減少等の影響により、売上収益は減収となりました。

利益面につきましては、グループ横断的なコスト最適化、グループ全社共通の最適業務フロー構築による業務効率化などの経営合理化策を実行しております。一方で、2022年9月28日公表の中期経営計画にて、今期（2023年3月期）および来期（2024年3月期）は新規事業「chocozap」への戦略的投資を加速させる先行投資期間と位置付けており、当第2四半期において一時的な費用が発生しております。加えて、原材料費の高騰に伴う売上原価の増加の影響により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は76,940百万円（前年同期は78,502百万円、前年同期比2.0%減）、営業利益は230百万円（前年同期は2,511百万円、前年同期比90.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,750百万円（前年同期は643百万円の利益）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocozap」を本格展開しております。chocozapは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け世界初の「コンビニジム」です。RIZAP立ち上げから10年間で蓄積した知見やノウハウを進化させた「5分でも結果を出せる」メソッド、お客様のライフログデータを活用したサポート等を低価格で提供しております。健康維持や体力向上、ダイエット効果を実感いただけるサービスとなっており、想定を上回るペースで会員数が増加しております。

既存のボディメイク事業においては、第7波となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい経営環境が継続しております。一方で、2022年2月より導入した継続型新会員制度「プライムサービス」において、既存会員からの移行や新規会員の獲得が順調に進捗いたしました。その結果、継続率およびLTV（お客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。また、シニア層への訴求を強化したことで、シニア会員比率は過去最高の20.1%まで伸長しました。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、補整下着の限定カラー商品が好評を得るとともに、本年10月以降の一部商品の値上げ告知に伴う駆け込み需要の他、オリジナルサプリメント M. B. M. Sの定期購入が好調に推移したこと、さらに「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、女性のお客様に加え、男性のお客様が増加するなど、新たなお客様の開拓により、売上、利益ともに計画を上回って推移いたしました。婚礼・宴会関連事業において、婚礼事業では挙式のご予約および内覧が復調したこと、宴会事業では法人向け宴会やイベント運営の営業を強化し収益改善に向けて推移したことから、MRKホールディングス株式会社では増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は21,287百万円（前年同期は22,886百万円、前年同期比7.0%減）、営業損失は1,022百万円（前年同期は731百万円の利益）となりました。

（ライフスタイル）

REXT株式会社においては、まず、エンターテイメント事業において、「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに、今期よりトレーディングカード商材を中核商材と位置づけ、当第2四半期中にはトレーディングカード専門店「バトロコ」を3店舗出店し、既存店舗内のアミューズメントやリユース事業との融合など収益性の改善を図るとともに、新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりましたが、エンターテイメント商材が菓ごもり需要の減衰の影響を受け、減収減益となりました。リユース事業につきましては、収益効率及び顧客体験の改善・改革を目指し、リユース業界初のセルフレジ導入やEC出品撮影の自動化などDX推進へ注力

いたしました。強みである買取鑑定会では、他事業の店舗の顧客へもリーチをしながら高頻度で実施し、増収増益となりました。アパレル事業につきましては、消費低迷やお客様の購買志向の変化等による全体的な昨今の苦戦状況を顧み、利益率及び売上状況の改善、人員効率の改善を主とした事業運営へ注力をいたしました。利益率及び売上状況の改善においては、会員増加とEC事業の強化に注力し、リブランディングについては、従来の知名度を活かしつつ「大人カジュアル」をコンセプトとしてPB商品の開発を推進しております。人員効率改善においては、無人レジのテスト導入検討を含めDXを駆使したオペレーション改革を進め、減収増益となりました。雑貨事業につきましては、事業の強みであるIPコンテンツの強化に注力し、前期に引き続きオリジナルキャラクター Fuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）の商品開発を推進するとともに、新たな顧客創出を目指し新規IPを拡充してまいりました。Fuku Fuku Nyankoのみに依存せず「大人かわいい」をコンセプトに据え、リブランディング及びPB商品の開発強化及び人員効率改善の取り組みを進め、減収増益となりました。結果としてREXT株式会社では減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」の国内販売におきまして、主力商品のコンパクトホットプレートが累計販売台数300万台を突破、スチーム&ベイクトースターも前年を上回る台数を販売いたしました。海外販売におきましては、中国でグリルサンドメーカーが販売台数を伸ばし、台湾でもスチーム&ベイクトースターが好調に推移しました。しかしながら、物価高や巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、「BRUNO」の売上高は前年同期比86%にとどまりました。トラベル商品ブランド「MILESTO」は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、キャリーやトラベルバッグなど各種トラベル関連商品の売上が伸び、「MILESTO」の売上高は前年同期比133%と大幅に拡大しましたが、結果としてBRUNO株式会社の売上高は減収となり、利益については記録的な円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響などにより、減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は38,912百万円（前年同期は39,625百万円、前年同期比1.8%減）、営業利益は615百万円（前年同期は1,826百万円、前年同期比66.3%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、構造改革の第2フェーズとして主力であるウェルネス事業の成長戦略への取組やEC事業におけるPB商品の開発を急ピッチで進めております。フィットネス部門では、地域に密着したサービス提供や法人営業を強化することで売上高は回復傾向にありますが、不採算店舗の整理の影響もあり前年同期比では83.8%の着地となりました。保育・介護部門等では、園内外での子育て支援イベントの開催やサーキットプログラムを導入し、高い園児充足率を維持した結果、ウェルネス事業全体の売上高は前年同期比105.1%となりました。一方で、クリエイション事業では消費低調の傾向は変わらず売上高は前年同期比66.5%となりました。そのような状況の中で、継続して不採算店舗の閉店や事業の選択と集中、コスト削減策を講じたことから、SDエンターテイメント株式会社は減収増益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、長引くウクライナ情勢悪化などで物流コストが高止まりし、また、9月の気温が例年に比べ暖かく推移したため、秋冬物の立ち上がりは若干苦戦しましたが、第1四半期に実施済の価格改定が着実に粗利率の底支えとなり、減収増益となりました。ジュエリー事業は、婚姻件数はようやく下げ止まったものの、コロナ禍前の水準には戻り切れない中、同業他社との競争は更に激化しましたが、コンテンツ拡充の集客施策などにより増収を達成しました。損益については、円安などによる原材料価格高騰の影響もあり、前年同期比減益となりました。玩具事業は、コロナ禍に加えて少子化・円安等の厳しい経営環境の中、グループ内の新事業に伴う受注増加により、増収増益となりました。以上の結果、夢展望株式会社では増収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が緩和されたことによる外出需要増加への対応が進捗したこと、ならびに気温の上昇による春夏商品が好調に推移するなど消費行動の回復が見られたこともあり、ファッション事業、マテリアル事業が好調に推移し、前年に比べ増収となり、営業損失は改善されました。また、D2C事業ならびにDXへの投資を進めるとともに、継続的に固定費の通減、事業ポートフォリオの見直しを図った結果、堀田丸正株式会社は増収増益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は18,167百万円（前年同期は16,817百万円、前年同期比8.0%増）、営業利益はSDエンターテイメント株式会社における転貸契約の解消に伴うリース負債の取り崩しもあり、1,099百万円（前年同期は271百万円、前年同期比304.7%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,427百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△462百万円があるため、グループ全体としての売上収益は76,940百万円、営業利益は230百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて4,936百万円、6.7%減少し、68,561百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が7,124百万円減少した一方で、棚卸資産が1,187百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて8,003百万円、12.1%増加し、74,293百万円となりました。これは主として、使用権資産が4,596百万円増加したこと、有形固定資産が2,506百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて3,066百万円、2.2%増加し、142,855百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて1,506百万円、2.4%増加し、64,168百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,114百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,653百万円減少したこと、その他の流動負債が988百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて2,549百万円、6.2%増加し、43,614百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が2,556百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて4,055百万円、3.9%増加し、107,782百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて989百万円、2.7%減少し、35,072百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の減少によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ7,119百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、16,995百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動による資金の増加は1,008百万円（前年同期は2,303百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が5,595百万円となった一方で、その他の支出が1,815百万円となったこと、棚卸資産の増加に伴う支出が1,153百万円となったこと、法人所得税の支払額が851百万円となったこと、税引前四半期損益が714百万円の損失となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動による資金の減少は4,361百万円（前年同期は595百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,226百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が753百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動による資金の減少は3,905百万円（前年同期は10,921百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が5,371百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が2,912百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,519百万円となった一方で、短期借入れによる収入が5,096百万円となったこと、長期借入れによる収入が1,699百万円となったことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2022年9月28日に開示しております「2023年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の数値から、現時点において変更はありません。

上記開示にも記載をしておりますが、2023年3月期におきましては、ライフスタイルセグメントにおける小売事業を中心とした不採算店舗の減少等の影響により売上収益は減収となる見込みです。また、利益面につきましては、グループ横断的なコスト最適化、グループ全社共通の最適業務フロー構築による業務効率化などの経営合理化策を実行しておりますが、材料高などに伴う売上原価の増加や、中期経営計画においては、新規事業のchocozap事業への戦略的投資を加速させるため、今期および来期を先行投資期間と位置付けていることから、一時的な減益となる見込みです。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	16,995
営業債権及びその他の債権	17,332	17,779
棚卸資産	28,629	29,817
未収法人所得税	192	249
その他の金融資産	428	330
その他の流動資産	1,959	2,542
小計	72,662	67,714
売却目的で保有する資産	835	847
流動資産合計	73,498	68,561
非流動資産		
有形固定資産	18,474	20,981
使用権資産	25,683	30,279
のれん	2,066	2,066
無形資産	2,408	2,920
その他の金融資産	11,034	11,250
繰延税金資産	5,971	6,087
その他の非流動資産	650	708
非流動資産合計	66,289	74,293
資産合計	139,788	142,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,065	23,411
有利子負債	30,855	34,969
未払法人所得税	472	380
引当金	1,771	1,881
その他の金融負債	8	8
その他の流動負債	3,466	2,478
小計	61,639	63,130
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,022	1,037
流動負債合計	62,662	64,168
非流動負債		
有利子負債	35,501	38,057
退職給付に係る負債	1,120	1,077
引当金	3,403	3,439
その他の金融負債	555	590
繰延税金負債	247	241
その他の非流動負債	235	208
非流動負債合計	41,064	43,614
負債合計	103,726	107,782
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	4,928	3,150
利益剰余金	2,266	2,324
その他の資本の構成要素	236	432
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,631	25,108
非支配持分	9,430	9,964
資本合計	36,061	35,072
負債及び資本合計	139,788	142,855

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	78,502	76,940
売上原価	41,281	42,589
売上総利益	37,220	34,350
販売費及び一般管理費	35,259	34,815
その他の収益	1,791	1,808
その他の費用	1,241	1,113
営業利益	2,511	230
金融収益	75	76
金融費用	742	1,022
税引前四半期利益又は損失(△)	1,844	△714
法人所得税費用	649	344
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	1,195	△1,059
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△127	△133
四半期利益又は損失(△)	1,068	△1,193
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	643	△1,750
非支配持分	424	557
四半期利益又は損失(△)	1,068	△1,193
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.38	△2.91
非継続事業	△0.23	△0.24
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.16	△3.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.38	△2.91
非継続事業	△0.23	△0.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.16	△3.15

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	39,940	39,194
売上原価	21,237	21,673
売上総利益	18,703	17,520
販売費及び一般管理費	17,632	17,671
その他の収益	1,168	1,265
その他の費用	703	597
営業利益	1,535	517
金融収益	45	34
金融費用	339	672
税引前四半期利益又は損失(△)	1,241	△120
法人所得税費用	346	229
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	895	△350
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△81	△92
四半期利益又は損失(△)	813	△443
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	450	△952
非支配持分	362	509
四半期利益又は損失(△)	813	△443
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.95	△1.55
非継続事業	△0.14	△0.16
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	0.81	△1.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.95	△1.55
非継続事業	△0.14	△0.16
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	0.81	△1.71

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	1,068	△1,193
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	47	6
確定給付制度の再測定	17	6
項目合計	65	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	46
項目合計	17	46
その他の包括利益合計	82	58
四半期包括利益	1,150	△1,134
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	682	△1,719
非支配持分	468	584
四半期包括利益	1,150	△1,134

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	813	△443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△4	0
確定給付制度の再測定	△8	25
項目合計	△13	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	18
項目合計	4	18
その他の包括利益合計	△8	44
四半期包括利益	805	△398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	403	△917
非支配持分	401	519
四半期包括利益	805	△398

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
四半期利益又は損失(△)	—	—	643	—	643	424	1,068
その他の包括利益	—	—	—	38	38	43	82
四半期包括利益合計	—	—	643	38	682	468	1,150
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	57	—	—	57	20	78
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△0	△0	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	—	57	△0	△0	56	△51	4
2021年9月30日残高	19,200	7,030	776	549	27,557	9,019	36,577

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
四半期利益又は損失(△)	—	—	△1,750	—	△1,750	557	△1,193
その他の包括利益	—	—	—	31	31	27	58
四半期包括利益合計	—	—	△1,750	31	△1,719	584	△1,134
新株予約権の発行	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	31	—	—	31	21	53
利益剰余金への振替	—	△1,809	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	△1,777	1,809	164	196	△50	145
2022年9月30日残高	19,200	3,150	2,324	432	25,108	9,964	35,072

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	1,844	△714
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△123	△125
減価償却費及び償却費	5,511	5,595
減損損失	352	262
金融収益及び金融費用	704	695
棚卸資産の増減	△1,825	△1,153
営業債権及びその他の債権の増減	1,170	△666
営業債務及びその他の債務の増減	△210	79
退職給付に係る負債の増減	△50	△46
引当金の増減	△63	58
その他	△3,894	△1,815
小計	3,417	2,169
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	△584	△557
法人所得税の支払額	△1,420	△851
法人所得税の還付額	871	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△55
定期預金の払戻による収入	245	139
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△3,226
有形固定資産の売却による収入	172	25
敷金及び保証金の差入れによる支出	△101	△753
敷金及び保証金の回収による収入	706	275
その他	△266	△766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△4,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,566	5,096
長期借入れによる収入	1,276	1,699
長期借入金の返済による支出	△3,616	△2,912
社債の発行による収入	100	98
社債の償還による支出	△393	△144
リース負債の返済による支出	△5,724	△5,371
非支配持分からの払込による収入	82	53
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,519
配当金の支払額	△2	—
非支配持分への配当金の支払額	△72	△72
その他	△3	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,921	△3,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	138
現金及び現金同等物の増減額	△9,171	△7,119
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△45	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,597	16,995

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業の管理等

なお、当社は第1四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	22,378	39,579	16,543	78,502	—	78,502
セグメント間の売上収益	507	45	274	827	△827	—
合計	22,886	39,625	16,817	79,330	△827	78,502
セグメント利益又は損失 (△)	731	1,826	271	2,830	△319	2,511
金融収益	—	—	—	—	—	75
金融費用	—	—	—	—	—	742
税引前四半期利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	1,844

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	20,645	38,698	17,596	76,940	—	76,940
セグメント間の売上収益	642	213	571	1,427	△1,427	—
合計	21,287	38,912	18,167	78,367	△1,427	76,940
セグメント利益又は損失 (△)	△1,022	615	1,099	692	△462	230
金融収益	—	—	—	—	—	76
金融費用	—	—	—	—	—	1,022
税引前四半期利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	△714

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は第1四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	989	506
費用	1,113	631
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△123	△125
法人所得税費用	3	8
非継続事業からの四半期損失(△)	△127	△133

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△75
合計	△77	47

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	768	△1,618
非継続事業	△125	△132
合計	643	△1,750
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,325	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	1.38	△2.91
非継続事業	△0.23	△0.24
合計	1.16	△3.15
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	531	△861
非継続事業	△80	△91
合計	450	△952
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,255	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	0.95	△1.55
非継続事業	△0.14	△0.16
合計	0.81	△1.71

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	768	△1,618
非継続事業	△125	△132
合計	643	△1,750
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	768	△1,618
非継続事業	△125	△132
合計	643	△1,750
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,325	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,325	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	1.38	△2.91
非継続事業	△0.23	△0.24
合計	1.16	△3.15
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	531	△861
非継続事業	△80	△91
合計	450	△952
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	531	△861
非継続事業	△80	△91
合計	450	△952
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,255	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,255	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	0.95	△1.55
非継続事業	△0.14	△0.16
合計	0.81	△1.71

5. 後発事象

BRUNO株式会社による株式会社HAPiNSの子会社化及び合併について

1. BRUNO株式会社による株式会社HAPiNS株式の取得及び吸収合併の要旨

当社連結子会社であるBRUNO株式会社（以下、「BRUNO」といいます。）は、2022年5月23日にBRUNOが公表しましたとおり、同じく当社連結子会社である株式会社HAPiNS（以下、「HAPiNS」といいます。）の全株式を取得して子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）及び同社を吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決定し、本株式取得の株式譲渡実行日として2022年6月29日、本合併の効力発生日として同月30日を予定しておりました。

しかし、第1四半期報告書において記載のとおり、BRUNO及びHAPiNSにおいて本株式取得に係る譲渡代金の支払等のための事務手続に遅れが発生したことにより、本株式取得の株式譲渡実行日を変更するとともに、本合併に係る合併契約を締結し直し、改めて本株式取得及び本合併の手続を実施し直すこととしておりました。

これにつき、このたび2022年10月21日開催のBRUNOの取締役会において、本株式取得及び本合併を実施することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の変更合意及び吸収合併契約を締結いたしました。

なお、本株式取得の株式譲渡実行日は同年11月30日、本合併の効力発生日は同年12月1日を予定しております。

2. 損益に与える影響

BRUNO及びHAPiNSは共に当社の連結子会社であるため、損益に及ぼす重要な影響はありません。